【事務局長談話】　　2004 年 2 月 19 日

ＢＳＥ問題に関する談話
「安全・安心の確保を最優先した上で、輸入再開の早期対処を求める」

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　佐藤　孝司

１．　国産牛肉の輸入停止から約２ヶ月が経過しているが、米国産牛肉の不足から、牛肉の卸売価格・小売価格の上昇、小売業・外食産業の在庫逼迫等、安定供給に対する様々な問題が発生している。

２．　この状態が長期化すれば、米国産牛肉の不足はさらに進み、代替品としての国産・豪州産牛肉、豚肉等の値上げ、それに伴う外食価格の上昇等も更に加速していくことが予測される。その結果、食品関連産業、外食産業の経営悪化により、労働者の労働条件、雇用問題にも影響が及ぶ可能性がある。

３．　この状況の早期解決が必要であるが、日本政府が今後米国産牛肉の輸入を再開する場合、日本国内の食の安全・安心を守ることを最優先とし、全頭検査の実施、特定危険部位の除去等の条件を基本とした日本スタンダードと同レベルの安全確保を求める。

４．　日米交渉は遅々として進んでいないが、日本国内の食の安全・安心を確保できる米国の追加提案を日本政府が強く求めることを早期に行い、そのことを通して輸入再開の道筋を開くべきである。

５．　将来的には、食の安全・安心が確保できる科学的根拠に基づいた「ＢＳＥ世界安全基準」が合意制定され、グローバルに安全・安心が確保できることを求める。

以上